

坂本茂雄 県政かわら版

2015年 盛夏号 NO.49
＜坂本茂雄県議会だより＞
■高知市丸ノ内1-2-20
県議会 県民の会
TEL 088-823-9956

高知県議会
6月定例会

安保関連法案撤回の意見書案 自公らの反対で少数否決



意見書案の提案説明を行う坂本議員

高知県議会6月定例会では、閉会日に、憲法違反の安全保障関連法案に対して、県民の会と共産党が「安全保障関連法案の廃案を求める意見書案」を提出しました。
しかし、最大会派で過半数を占める自民党や公明党などが反対し、賛成少数で否決されました。また、その他の意見書では「TPP交渉における国会決議の遵守を求める意見書」「地方財政の充実・強化を求める意見書」が可決され、このほか、2015年度一般会計補正予算案など21議案を全会一致または賛成多数で可決され、閉会しました。

安保関連法案への県民の危機感を背に議会議論 知事の安保関連法案合憲姿勢に疑問

県議会6月定例会では、本会議質問や、意見書議案においても、安全保障関連法案の議論が交わされました。坂本議員が所属する「県民の会」会派では、憲法審査会地方公聴会での知事発言などを踏まえ、上田周五議員が質問しましたが、知事は集団的自衛権

の行使について「あくまで自衛の目的に限定した形であれば一定容認される」と強調し、他国への攻撃であっても、武力行使の旧3要件が示す「わが国に対する急迫不正の侵害」とみなすことができる場合、「集団的自衛権に関しては、憲法9条に照らして合憲である」と認めています。
自衛隊員のリスクに関しては「新たな業務が加わることになると、当然に隊員の任務が増え、新たなリスクも想定される」が、海外派遣では国会の承認による中止があり、後方支援で戦闘行為が発生すれば、活動を中止する仕組みや運用が図られることになっているとし、「これらが隊員の安全確保の対策として十分かどうか、国会で十分な議論をお願いしたい」と述べています。

また、県内の市町村議会で法案の制定中止や慎重審議を求める意見書の可決が相次いでいる状況については、「背景として法案の説明や議論が十分でないことが挙げられるのではないかと」の見解を示しました。
知事は、「個別の事例に則して本場に自衛の範囲に入ることなのか、国会で十分に議論いただきたい」と言っていますが、これは、今の段階では、少なくとも安保関連法が合憲であるかどうかも判断しかねるというスタンスにとどまらざるべきではなかったかと考えます。

意見書議案は坂本議員が提案説明

県内市町村議会では、香南市、土佐市、大月町、大豊町、四万十町、田

第63回県政意見交換会
■9月16日(水)午後6時～
■高知共済会館
高知市本町5-3-20
ぜひ、お越しください！

新会派「県民の会」を結成

四期目も全力で

多くの皆さんのご支援で4期目を迎えた坂本県議は、8名の議員で新たな会派「県民の会」を結成し、活動をはじめました。
会派結成にあたって「県民に寄り添い好むであたたかな県政を創るため」の基本姿勢を確認するとともに、以下の4項目を確認しています。

- ①平和憲法を尊重し、脱原発の方向をめざし、県民生活の向上と県勢発展に全力をつくす。
- ②政治倫理の確立をはかり、さらなる議会改革を推進する。
- ③南海トラフ地震をはじめとしたあらゆる災害に強い県土づくりを進め、産業振興を軸とした県経済の活性化、県民の健康と福祉の向上などより豊かな県民生活の向上につながる施策の実現を図る。
- ④議員個人が選挙期間中に訴えた政策課題や国政につながる課題については、議員個人の考え方を尊重する。

なお、会派は坂本議員のほかに、中内桂郎議員(土佐市・5期)、上田周五議員(吾川郡・4期)、高橋徹議員(高知市・2期)、石井孝義議員(四万十市・1期)、大野辰哉議員(高岡郡・1期)、橋本敏男議員(土佐清水市・1期)、前田強議員(高知市・1期)で構成しています。

坂本議員は

- 県・市病院企業団議会議員
 - 議会運営委員会委員
 - 危機管理文化厚生委員会に
- 今年度も、1期目から連続で高知医療センターを所管する県・市病院企業団議会の議員として選任いただき、引き続き議会運営委員会委員としても議会改革などについて取り組んでいくこととなりました。
- また、常任委員会は6年ぶりに危機管理文化厚生委員会に所属することとなりました。この委員会は危機管理部、健康政策部、地域福祉部、文化生活部、公営企業局の事業などについて所管しており、特に南海地震

対策の加速化や日本一の健康長寿県構想の具体化など課題山積の委員会であり、改めて頑張る決意をしているところです。

尾崎知事

三期目挑戦の意思表示

知事は、産業振興計画による地産外需の推進や南海トラフ地震対策などの取り組みについては、「一定の手応えを感じている」とする一方、「県民が将来に希望を持って県づくりを実現するためには、まだまだ多くの課題が残されている」とした上で、「さらなる努力を重ねていきたい」と意欲を示し、「許されるのであれば、引き続き県知事として全力を挙げて県政運営に携わらせて頂きたい」と三期目挑戦の意思表明をしました。
坂本議員は、今後の尾崎知事の県政施策・運営姿勢や選挙戦の構図を見極めることとしています。